

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第100回: 米中関係の今後の見通し

2025年7月24日配信

■米中首脳会談開催(≒関税を巡る一定の合意成立?)の可能性?

- ・トランプ関税に関する米中交渉の期限は8月12日。
- ・7月11日、ASEAN外相会合の機会に行われた約1時間の米中首脳会談終了後(対面での会談はルビオ国務長官就任後初)、ルビオ国務長官は、米中首脳会談開催の可能性について問われ、米中双方が開催を望んでおり、可能性は高く、日程は決まっていないがいずれ実施されるだろう、と発言した。

■この背景にあると思われる米中両国の事情は、次の通り。

- ・米側の事情; 関税の国内経済への悪影響顕在化の可能性(これは、昨日の一連の関税合意(日本、フィリピン他)の背景でもあり得る) = 来年11月の中間選挙への悪影響
 - * 3月に商品別関税、4月に相互関税(一律10%)が導入されてから、かなりの時間が過ぎており、普通なら雇用に影響するか、インフレを加速するだろうが、今の所そうはなっていない。
 - + 予想に反して、7月3日に発表された非農業部門雇用者増減数(NFP)は+14.7万人で、失業率も4.1%と前月比+0.1pの改善
- ・但し、米国の報道では、そろそろ雇用が限界にきているとの見方も出てきている。
 - * 7/4付WSJ報道「米国企業の雇用はここ8カ月間で最低の伸び」
 - + 6月 NFP+14.7万人のうち約半分が政府部門の雇用増加。民間部門の増加数は昨年10月以降で最低の水準。
 - + 伸び悩みの理由は①経済の先行き不透明感、②移民取り締まり強化による影響、③関税をめぐる不確実性、④AI 期待に伴う新規採用の抑制、など
 - * 6月の消費者物価指数(CPI)は、前月比0.3%上昇し前年同月比では2.7%上昇 = 4か月振りに2%後半に = そろそろ、関税の影響が物価に表れ始めたのかもしれない
- ・中国側の事情; 内政の不透明化; 盤石に見えた習近平体制に綻びか?
 - * 健康不安説
 - + 習近平は7月6日の伯BRICS首脳会合を欠席(BRICS首脳会合の初の欠席)
 - + 7月7日の盧溝橋の中国人民抗日記念館で行われる「抗日儀式」にも欠席(これへの出席がBRICS欠席の理由と見る向きもあった)

+5月10日に河南省洛陽視察～6月3日連続14日公式の場に姿をみせず。

+通常毎月1回開かれる政治局会議が5月には開催されず。

+6月16日第2回中国-中央アジアサミット出席時(外見上は健康)、カザフのトカエフ大統領が「習近平氏の健康」を祈ると挨拶したが、この部分は中国内プレスでは削除。

* 不規則人事による権力減退説

+習人脈の軍関係者の失脚＝張又侠との政争に習が敗れた？

-3月の全人代閉幕式以降、中央軍事委員会副主席の何衛東は突如失踪。

昨年暮れに失脚した元中央軍事委員で政治工作部主任の苗華失脚に連座で取り調べ中と見られる。

-苗華も何衛東も習近平が抜擢して中央軍事委員会入りさせた習近平人事だ。

彼らの失脚は習近平の失策

+共産党権力者の移動

-4月2日、李幹傑・中央組織部長(人事担当61)が曾慶紅人脈の石泰峰・中央統一戦線工作部長(69)と交代

-習氏の夫人、彭麗媛氏(63)と同郷の馬興瑞・政治局員(66、権力序列24位圏)兼新疆ウイグル自治区党書記が7月1日、待機発令を受け、同日、石泰峰と5年間職を共にした陳小江・統一戦線工作部副部長(63)が新疆ウイグル自治区党書記に栄転。李、馬の一層降格予測もある。

* 集団指導体制を示唆する機構創設

+6月30日、国営新華通信は2カ月ぶりの政治局会議を伝えながら「党中央の『政策決定議事協調機構』を設立した」と公開

+併せて「新設された機構は重要な業務をトップレベルで設計し、総体的に協調・推進して、実行を監督および督促することができる」と報道。

+習氏独断防止のための長老政治介入を制度化との見方有り

* 2022年の第20回共産党大会で習近平により政治局委員から降格させられた胡錦濤子飼いの胡春華(Hu Chunhua全国政協副主席)の復権を示す動き

+4月17日新華社通信;胡のアフリカ歴訪と国を代表した発言を大きく報道

+5月25日新華社通信は、胡春華が同日午後在中国ベトナム大使館を訪問。

中国を代表して、ベトナムのチャン前国家主席逝去にお悔やみを述べたと報道

* 台湾自由時報は

+「習近平は中央軍事委員会主席を維持しているが、名目上にすぎない」と指摘

+「習近平が反対派と交渉し、本人が退く条件として側近である丁薛祥(Ding Xuexiang)が総書記、胡錦濤前主席の支持を受ける陳吉寧が首相、張又侠(Zhang Youxia)が中央軍事委主席を務めて集団指導体制を復元することに合意した」と解説(丁薛祥に代わり、胡春華を首相にする動きもあるとの報道有り)

* 7月―8月は要注目

+8月上旬には「北戴河(ほくたいが)会議開催

+その後本年中(秋頃)には党中央委員会第4回全体会議(4中全会)開催予定。

+ここで今後の動きについてある程度明らかになる可能性があり、要注目。

* 元々習近平にはジレンマ

+後継者明確化が早すぎるとレームダック化

+遅すぎると権力承継が混乱⇨自身の将来も危機

* 米国とちゃんと対応できない、というのは、長老からの攻撃材料

⇒早めに米国との「手打ち」をしたいとのインセンティブが働く

■もう一つの要素;ウクライナ戦争に関する二次制裁の行方

・トランプ大統領は7月14日、ロシアが50日以内にウクライナ戦争停戦に合意しなければ、第二次制裁としてロシアと取引する国に対し100%の関税を課すと表明した。

* この制裁導入の期限は、(現時点では)9月2日。

* これは、パトリオットミサイルのウクライナへの供与に加え、(TACOLしなければ)長く待たれてきたロシアに対する米国の本格的圧力。

・中国に対しては、ロシアを選ぶか、関税で米国とのディールを選ぶかの決断を迫るもの

・また、上手く使えば、中国の対ロ支援を制約し、中国にウクライナ戦争停戦に積極的に貢献するよう求める交渉材料として、ウクライナ停戦実現の槌としても働きうる。

・当然ながら中国は、この二次制裁もディールの対象に入れようとするだろう。

* 一方、米側にとっては、これを早めに取り下げてロシアに対する圧力を減じるのは望ましくない。

■今後の日程との関係

・9月2日に向けた我慢比べになる(トランプは、関税による景気悪化顕在化を出来るだけ抑え、習近平は、国内からの妥協圧力・4中全会の日程設定圧力に耐える)

・気になるのは、その直後9月8日に対日戦勝記念日記念式典が予定されていること

* プーチン訪中は決定済み。トランプ訪中で対中・対ロディールの可能性?

* これは、日本にとっては、必ずしも「美しい図」ではない(ヤルタ会談を想起させる)。

・それを超えれば、年内=秋頃=4中全会の前の日程か。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp